



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <http://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,344	△0.5	486	△11.5	517	△9.7	309	△3.2
30年3月期第2四半期	17,438	△2.8	549	300.1	573	302.5	320	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 469百万円(14.8%) 30年3月期第2四半期 408百万円(579.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.77	—
30年3月期第2四半期	31.70	—

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,987	22,252	52.9
30年3月期	43,974	22,183	50.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,205百万円 30年3月期 22,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.5	1,300	6.1	1,300	1.5	800	△25.3	79.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、8 ページ【2. 四半期連結財務諸表及び主な注記】「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	10,161,686株	30年3月期	10,161,686株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	94,786株	30年3月期	98,005株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	10,065,145株	30年3月期2Q	10,095,785株
----------	-------------	----------	-------------

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等、日本農業の構造的課題や農産物の生産コストの低減の動きが一層強まる等、依然として需要の減少に歯止めがかからない状況が続いております。また、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき生産資材価格の引き下げや業界再編を促すための措置を講じております。当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても、肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入を今年度は対象品目を拡大して実施しており、業界内の価格競争が激化するなか、縮小する市場の奪い合いに拍車がかかっております。

このような情勢の下、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画（2018－2020年度）に基づき、次世代にふさわしい企業基盤構築を目指し各施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,344百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益486百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益517百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りであります。

肥料事業は、農業従事者の施肥労力を軽減する肥料や、土づくり効果を併せ持つ機能性肥料等、収益性の高い品目を中心とした営業活動に努めたものの、売上高13,252百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は684百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

化学品事業は、飼料用リン酸カルシウム、化粧品原料を中心に販売が好調に推移したことにより、売上高2,986百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は213百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等、現状の賃貸物件により安定的に収益を確保したことによって売上高309百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は187百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

その他の事業は、プラント施工事業の受注増により売上高1,321百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失は56百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結業績を踏まえた平成31年3月連結業績予想につきましては、前回発表の予想（平成30年5月15日公表）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744	3,544
受取手形及び売掛金	10,987	8,958
有価証券	3	3
商品及び製品	5,399	5,466
仕掛品	537	676
原材料及び貯蔵品	3,424	4,093
未収還付法人税等	3	—
その他	553	664
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	25,650	23,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,028	5,930
機械装置及び運搬具（純額）	2,371	2,310
土地	6,640	6,739
その他（純額）	509	569
有形固定資産合計	15,549	15,550
無形固定資産	141	111
投資その他の資産		
その他	2,652	2,941
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,632	2,922
固定資産合計	18,323	18,583
資産合計	43,974	41,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,122	5,050
短期借入金	6,736	6,824
未払法人税等	594	290
賞与引当金	374	363
その他	2,533	2,242
流動負債合計	16,362	14,771
固定負債		
長期借入金	855	515
役員退職慰労引当金	431	292
退職給付に係る負債	3,203	3,220
その他	937	934
固定負債合計	5,428	4,962
負債合計	21,791	19,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	8,297	8,202
自己株式	△141	△136
株主資本合計	22,276	22,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	334
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整累計額	△344	△313
その他の包括利益累計額合計	△140	19
非支配株主持分	47	47
純資産合計	22,183	22,252
負債純資産合計	43,974	41,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,438	17,344
売上原価	14,025	13,996
売上総利益	3,412	3,348
販売費及び一般管理費	2,862	2,861
営業利益	549	486
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	8
受取保険金	2	18
その他	44	42
営業外収益合計	62	69
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	—	1
災害による損失	10	13
その他	4	3
営業外費用合計	38	38
経常利益	573	517
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	—
受取損害賠償金	3	—
事業譲渡益	—	4
特別利益合計	8	7
特別損失		
固定資産除売却損	42	23
その他	—	0
特別損失合計	42	23
税金等調整前四半期純利益	539	502
法人税、住民税及び事業税	219	192
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	219	193
四半期純利益	319	308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	309

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	319	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	130
退職給付に係る調整額	43	31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	88	160
四半期包括利益	408	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	469
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539	502
減価償却費	582	612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	62
受取利息及び受取配当金	△14	△8
支払利息	22	20
持分法による投資損益 (△は益)	—	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	23	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
受取損害賠償金	△3	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,099	2,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276	△866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,217	△1,156
未払金の増減額 (△は減少)	△404	△278
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120	△28
その他	△257	△314
小計	1,317	581
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13	△467
損害賠償金の受取額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	10
有形固定資産の取得による支出	△593	△570
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△11	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	27	—
事業譲渡による収入	—	4
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	30
長期借入金の返済による支出	△383	△281
リース債務の返済による支出	△44	△43
自己株式の取得による支出	△56	△1
自己株式の売却による収入	0	6
配当金の支払額	△402	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	△1,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	4,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,064	3,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,605	2,621	299	16,526	911	17,438	—	17,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	84	5	123	388	511	△511	—
計	13,639	2,705	305	16,650	1,299	17,949	△511	17,438
セグメント利益又は損失 (△)	833	178	160	1,171	△58	1,113	△564	549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△564百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,228	2,868	304	16,401	943	17,344	—	17,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	118	5	147	378	525	△525	—
計	13,252	2,986	309	16,548	1,321	17,870	△525	17,344
セグメント利益又は損失 (△)	684	213	187	1,085	△56	1,029	△542	486

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△542百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	170,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付